

2025年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年1月24日	映画『小学校～それは小さな社会～』が米アカデミー賞候補に	日本の公立小学校の日常を描いた短編ドキュメンタリー映画『Instruments of a Beating Heart』が、第97回アカデミー賞の短編ドキュメンタリー映画賞にノミネートされた。 本作品は、山崎エマ監督が東京都世田谷区の小学校を約1年間150日、のべ7,000時間取材した長編ドキュメンタリー『小学校～それは小さな社会～』の短縮版である。長編は世界中で上映されている。 学校生活における集団行動の様子、日本人の集団規範に対する考え方、低学年の小学生が掃除や給食の配膳を行う日常、日本の教師が生活指導の場で子どもたちと向き合う姿勢等を通して、各国で日本の公教育の在り方に、さまざまな意見が交わされ注目が集まる。	柴田彩千子
2	2025年2月28日	高校生、選挙運動の自由求め訴訟	本訴訟は、16～18歳の高校生4名が原告として立ち上がり、現在のルールは自発的に選挙で応援したいと願う18歳未満の未成年者の“政治的表現の自由”を侵害するものだとし、その撤廃を求めている。 公職選挙法の規定では未成年者による選挙運動を全面禁止し、未成年者が選挙運動をした場合には、1年以下の禁錮又は罰則、5年間の公民権停止という厳しい刑罰が課されてしまう恐れがある。この状況に対して、選挙運動ができる地位の確認や、国会の立法不作為で選挙運動の機会を奪われて精神的苦痛を受けたことへの1人10万円の国家賠償を求め裁判を起こした。	生田周二
3	2025年3月27日	こども家庭庁が「こども若者シェルター・相談支援事業に関するガイドライン」発出	新宿東宝ビル横の広場とその周辺地区(俗称「トー横」)などに集まるような、児童養護施設や一時保護所の対象となりにくい、居場所のない子ども・若者の新たな受け皿として、民間シェルターの市民活動が広がっている。 こども家庭庁はこの活動に補助を行う事業を2024年に開始、今回そのガイドラインが出された。親の同意がなくても利用できること、スマホなど通信機器の利用が一定の条件下で可能であること、さらに退所後の自立に向けた長期的なつながりを重視していること、などがその特徴である。	森本 扶

## 2025年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
4	2025年5月24日	東京都田園調布に「民主主義博物館」設立	<p>日本若者協議会が、民主主義や政治、社会への参加の方法について実践的に学べる場として、東京都大田区田園調布に設置した日本で初めての博物館。小さい子どもから大人まで、みんなが楽しく学べ、帰る頃には一歩踏み出してみたいくなるミュージアムを目指している。</p> <p>なお、日本若者協議会は2015年に設立され、正会員は39歳以下の個人・団体からなる。協議会は若者の意見を汲み取り、アドボカシーを通じて政策決定の場に若年層の意見を反映させ、若者及び将来世代が生きやすい社会の実現に資することを目的として活動している。</p>	生田周二
5	2025年6月18日	教員給与特別措置法(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法)等の改定・公布	<p>1971年に制定された同法では、教員の超過勤務手当を支給しない代わりに、教職調整額(給料の4%)の支給が定められていたが、近年教員の働き過ぎが深刻化している状況を受け、①教職調整額の10%への引き上げ②部活動などこれまで学校が担ってきた業務の地域や民間への移行③不要な残業をさせないため時間外勤務の管理強化④事務作業やICT管理などにかかる支援スタッフの拡充⑤研修・キャリア支援の強化など教職の魅力の向上、にかかる改定が行われた。</p> <p>これにより、教員の残業の上限管理が進み、これまで問題となっていた慢性的な長時間労働が改善されるとともに、待遇改善による人材確保が図られ、さらには、業務の外部化や支援員の活用により、授業づくりの充実や地域との協働活動に多くの時間を使えるようになることが期待されている。</p>	笹井宏益

## 2025年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
6	2025年6月28日	九条俳句訴訟提訴10年に当たり「九条俳句勝訴判決は生かされているか？」集会開催	さいたま市三橋公民館では、公民館利用団体の俳句会が推薦する俳句を毎月公民館だよりに掲載していた。2014年6月に推薦された「梅雨空に九条守れの女性デモ」の俳句を公民館は政治的中立性に反するので掲載できないとした。話し合いで解決せず、俳句作者は提訴した(15年6月)。公民館における「学習の自由、表現の自由」が争われ、さいたま地裁、東京高裁で原告勝訴、18年12月に最高裁で勝訴が確定した。 訴訟支援の市民団体は「九条俳句訴訟を今につなぐ市民の会」として活動を継続し、各地の公共施設で発生している問題を取りあげて市民集会を開催している。提訴から10年を経た6月の集会では、所沢市公民館廃止問題や茅ヶ崎市九条の会の市の後援中止問題、ふじみ野市のチラシ配架問題が報告され、永田浩三氏がコメントをおこなった。	佐藤一子
7	2025年10月27日	スポーツ庁・文化庁が地域クラブ推進へ新部活動ガイドライン策定	26年度から「改革実行期間」がスタートするにあたり、スポーツ・文化芸術活動にかかわる、部活動改革及び地域クラブ活動の推進に関する国の考え方が示されたもの。 市町村が国の要件に基づき認定し公的な財政支援の対象とする「認定地域クラブ活動」制度の創設等がもりこまれている。平日に先駆け、休日における地域展開から着手される予定(26～28年)。将来にわたり生徒が継続的に活動に親しむ機会を確保・充実させること、障害のある生徒や運動が苦手な生徒等も含む、全ての生徒の希望に応じる環境の整備、地域全体で支えること、が理念に掲げられている。	岡 幸江

2025年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
8	2025年10月29日	不登校の児童生徒数が過去最多の35万人超え	<p>文部科学省は、全国の国公私立の小・中・高等学校を対象に実施した24年度の児童生徒の不登校に関する調査結果を公表した。小・中学校における不登校児童生徒数は、35万3,970人(前年度34万6,482人)で過去最多であった。増加率こそ小学校が5.6%(前年度24.0%)、中学校は0.1%(前年度11.4%)、小・中学校全体が2.2%(前年度15.9%)で前年度から低下したが、不登校児童生徒数はこの12年間毎年増加傾向にある。</p> <p>このような状況下で、文部科学省は次期学習指導要領の改訂に向けた方針を9月5日に公表。「多様な子供たちを包摂できる教育課程の在り方」について、標準授業時数の弾力化を可能とする「調整授業時数制度」の導入等を通じ、各学校で柔軟な教育課程を編成可能としつつ、不登校児童生徒や特異な才能のある児童生徒等に、特別の教育課程を編成可能とすることの実現に向けた方針である。今後、教育支援センターやフリースクール等の学校外の学びの場の拡充が課題となる。</p>	柴田彩千子
9	2025年11月1日	NPOカタリバと島根県雲南市の連携による教育支援センター「おんせんキャンパス」が10周年記念イベントを開催	<p>「おんせんキャンパス」は不登校支援を目的とする、官民連携型教育支援センターであり、地域の子どもたちが安心して過ごせる居場所として、そして多様な学びの機会を提供する場として、行政内関連部局や地域の諸団体と連携しながら地域にねざした事業を展開してきた。15年に開設し、今年10周年を迎えたことを記念して、これまでの歩みをふり返るイベントを開催した。主催は雲南市教育委員会とNPOカタリバ。</p> <p>当日は、卒業生・保護者や雲南市教育委員会の現・元教育長が登壇し、これまでの歩みをふり返るとともに、現在の課題と未来について語り合った。</p>	田中雅文

## 2025年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
10	2025年11月8日	「地域とともにある学校づくり推進フォーラム in 仙台」開催	文部科学省、全国コミュニティ・スクール連絡協議会、仙台市教育委員会の共催で「自然災害からの復興・創生を通して考えるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の可能性」をめぐるフォーラムが開催された。11年の東日本大震災の教訓をふまえ、防災教育や復興へのとりくみが論議され、学校管理職・教職員、行政職員、地域学校協働活動推進員、学校支援ボランティア、自治会・PTA・企業団体等、約900人が参加した。文部科学省は「地域とともに歩む学校づくり」として、学校と地域が連携してとりくむ地域学校協働を推進している。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域と学校が相互にパートナーとして「学校を核とした地域づくり」を発展させることが課題とされている。	佐藤一子
11	2025年11月22日	日本子どもNPOセンター(JCNC)解散	こども劇場やおやこ劇場の流れをくみ、子どもをとりまく現代の課題に対して支援、サポートするNPO活動のネットワーク組織として2003年に設立された。目的は、子どもの育ちを支えあう地域社会の創造と、子どもの生命と意思が尊重され、豊かな成長が保障される社会の実現であった。事業としては、『子どもNPO白書』出版(2015年、18年、23年)、各種セミナーの開催などに取り組んだ。設立以来20数年を経て、主要メンバーの高齢化ならびに恒常的に活動するための資金不足などの要因により、この日の臨時総会で解散に至った。	生田周二